

平成22年度  
島田市の財務書類  
(総務省方式改訂モデル)

平成23年11月  
島 田 市

## 新地方公会計制度「財務書類」の公表にあたって

近年、地方公共団体の財務情報をわかりやすく開示するとともに、資産・債務管理、費用管理など財政の効率化を進めるため、現行の現金主義による財務会計制度を補完する試みとして、発生主義や複式簿記の考え方を取り入れた新しい地方公会計制度導入の取組みが進められています。

この取組みとして、国は、「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律（平成 18 年法律第 47 号）」に基づき財務書類の整備に関し必要な情報の提供、助言、その他の協力として、平成 18 年 5 月に、『新地方公会計制度研究会報告書』を公表するとともに、公会計整備を目的とした財務書類の作成手法として「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の二つのモデルを全国の地方公共団体に提示しました。また、同年 8 月には、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」の中で、人口 3 万人以上の都市に対して平成 21 年度までに財務書類 4 表の整備とその情報開示を要請しました。

本市では、こうした新地方公会計制度導入の動きを受けて、一昨年度、平成 20 年度決算について「普通会計ベースの財務書類 4 表」と「市全体の会計に外郭団体を含めた連結ベースの財務書類 4 表」を「総務省方式改訂モデル」（『新地方公会計制度実務研究会報告書』平成 19 年 10 月総務省。以下同じ。）により作成し、公表しました。

このたび、平成 22 年度決算について「普通会計ベースの財務書類 4 表」と「市全体の会計に外郭団体を含めた連結ベースの財務書類 4 表」を「総務省方式改訂モデル」により作成しました。

本年度は、作成 3 年度目となることから、平成 22 年度決算に係る財務書類のほか、3 年間の数値の増減について資料を加えています。また、参考として、平成 21 年度普通会計決算の貸借対照表及び行政コスト計算書について、「総務省方式改訂モデル」により作成した近隣市の数値との比較を掲載しています。

## 目 次

I	概要	
1	新地方公会計制度について	1
2	公会計整備の意義	
3	財務書類4表の概略	2
II	普通会計財務書類	
1	普通会計貸借対照表	4
2	普通会計行政コスト計算書	9
3	普通会計純資産変動計算書	13
4	普通会計資金収支計算書	15
III	財務分析	
1	普通会計財務書類を活用した分析	19
IV	連結財務書類	
1	連結財務書類とは	23
2	連結貸借対照表	25
3	連結行政コスト計算書	27
4	連結純資産変動計算書	29
5	連結資金収支計算書	30
V	参考	
	— 前年度財務書類の近隣市との比較 —	31

# I 概要

## 1 新地方公会計制度について

新地方公会計制度とは、現金主義・単式簿記による現行の地方公共団体（以下「自治体」という。）の会計制度（一般会計のようないわゆる官庁会計方式）に加え、発生主義・複式簿記の考え方を取り入れた財務書類を作成して地方公共団体の財政状況等を開示するとともに、資産・債務の適正な管理とその有効活用といった地方公共団体の内部管理の強化を図る取り組みです。

具体的には、現行の現金の収支に着目する官庁会計方式の決算書類のほかに、任意に地方公会計制度による財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成し、公表するものです。

（なお、現行の決算書類は地方自治法等に基づいて作成しますが、新地方公会計制度による財務書類については作成を義務付ける法律上の規定はありません。）

## 2 公会計整備の意義

現金主義・単式簿記による現行の地方公共団体の決算書類は、現金の収入と支出を記帳の基準として作成しますが、発生主義・複式簿記の視点からは次のような指摘があります。

- 次世代に引き継がれる資産や負債がわからない ⇒ 「ストック情報」の欠如  
（減価償却後の資産価値、未収金、退職手当等引当金など）
- 行政サービスにかかるトータルコストが掴めない ⇒ 「コスト情報」の欠如  
（減価償却費など現金の支出を伴わないコスト）

新地方公会計は、発生主義・複式簿記の考え方を取り入れた財務書類の導入により現金主義による会計処理を補完し、また、公社等の連結による全体的な財政状況を開示するもので、コスト分析や政策評価への活用、資産・債務改革への対応を目指すものです。

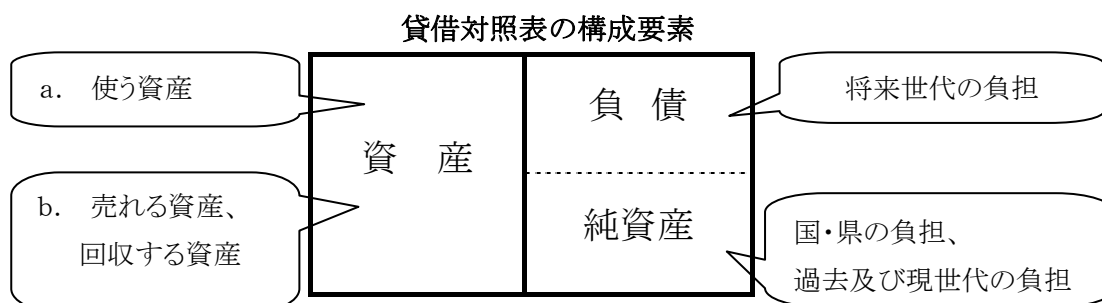
現金主義による会計処理の補完

- 資産や債務の適正な管理とその有効活用に役立てる
- 見えにくいコストを明示し、コストのトータル管理を行う
- 新たな財務情報の開示により、行政の透明性を高める

### 3 財務書類4表の概略

財務書類4表とは、①貸借対照表、②行政コスト計算書、③純資産変動計算書、④資金収支計算書の4つの表をさします。各表の概要は次のとおりです。

#### (1) 貸借対照表



貸借対照表とは、自治体が住民に行政サービスを提供するために保有している財産（「資産」）を、どのような財源で（「負債」及び「純資産」）蓄積してきたかを総括的に対照表示した財務書類です。年度末における資産、負債及び純資産のストック情報です。

資産には、a. 自治体が住民サービスを提供するために使用するものと、b. 将来、自治体に資金流入をもたらすものがあります。

固定資産の表示について、基準モデルが土地、建物などの形態別なものに対し、総務省方式改訂モデルでは、①生活インフラ・国土保全、②教育、③福祉など行政目的別に表示します。

負債とは、将来支払わなければならないもので、支払い義務の履行により自治体から資金流出をもたらします。計上される主なものには地方債があります。公共資産など住民サービスを提供するための財産の財源とみた場合、将来世代が負担する部分とみることができます。

純資産とは、資産と負債の差額です。負債同様に、住民サービスを提供するための財産の財源とみた場合、現在までの世代が負担した部分といえます。

なお、貸借対照表は、資産の合計額と、負債・純資産合計額が一致し、左右が均衡していることから、「バランスシート」とも呼ばれます。

また、現金主義と発生主義で差異が発生する科目は、次のとおりです。

資産 公共資産 有形固定資産 生活インフラ・国土保全 無形固定資産 売却可能資産 投資及び出資金 貸付金 未収金 長期延滞債権 回収不能見込額	負債 退職手当引当金 翌年度償還予定地方債 翌年度支払予定退職手当 賞与引当金 純資産 公共資産等整備国県補助金等 公共資産等整備一般財源等 その他一般財源等 資産評価差額
---	---

## (2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、4月1日から翌年3月31日までの1年間の行政活動のうち、福祉事業やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られる財源を対比させることにより、行政コスト合計から直接の受益者負担を除き、市税や地方交付税、国・県支出金等で賄われたコスト（純経常行政コスト）がどれだけかを把握する財務書類です。

$$\boxed{\text{経常行政コスト} - \text{経常収益} = \text{純経常行政コスト}}$$

総務省方式改訂モデルの行政コスト計算書は、性質別区分と行政目的別区分のマトリックス（縦横の表）形式で表示されているため、教育や福祉といったそれぞれの行政目的に対して、人件費や物件費などどのような性質のコストが発生し、その一方で、どのくらいの受益者負担となっているのかが見ることができます。行政目的別に区分する表示は「総務省方式改訂モデル」の特徴です。

## (3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

純資産の部は、計上された資産について現在までの世代が負担してきた財源であるため、当該会計期間1年間で、現在までの世代が負担してきた財源がどの程度増えたのか、あるいは減ったのかがわかります。

純資産変動計算書は、企業会計の決算書類にはない、新地方公会計における独自の財務書類です。

## (4) 資金収支計算書

資金収支計算書とは、資金の流れを「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」の3つの区分に分けて、それぞれの部の支出と収入を表示した財務書類です。

公共資産整備の規模とその財源、投資及び財務的な資金の収支、その他の経常的な行政経費と収入を区分して計上し、どの区分の活動に資金を使用し、それをどのように賄ったのかを読み取ることができます。

資金収支計算書は、新地方公会計の財務書類4表の中で、唯一、現金収支を基準とする現金主義の財務書類です。

## II 普通会計財務書類

### 1 普通会計貸借対照表

#### (1) 対象会計

- ①一般会計
- ②土地取得事業特別会計
- ③休日急患診療事業特別会計

#### (2) 作成基準日

平成 23 年 3 月 31 日現在（平成 22 年度末）

※ただし、出納整理期間（平成 23 年 4 月 1 日～5 月 31 日）における現金出納については、貸借対照表作成の基準日までに終了したものとみなして処理しています。

#### (3) 基礎数値

昭和 44 年度以降の「地方財政状況調査（「決算統計」。昭和 44 年度決算から統計調査開始）」の数値を基礎数値とし、「総務省方式改訂モデル」作成要領に基づき算出しています。

#### (4) 固定資産の評価方法

評価の基準は、取得原価を基礎とすることとし、「地方財政状況調査（決算統計）」における普通建設事業費を有形固定資産の取得原価としています。また、土地を除く有形固定資産の評価額は、下表の耐用年数を用いて、残存価格ゼロの定額法により減価償却した後の残存価額です。

なお、売却可能資産については、再調達価額により計上しています。

有形固定資産耐用年数表

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
1 生活インフラ・国土保全	年	(9) 空 港	25	カ 農業農村整備	20
(1) 道 路	48	(10)その他	25	キ 海岸保全	30
(2) 橋りょう	60	2 教 育	50	ク その他	25
(3) 河 川	49	3 福 祉		(2) 労 働	25
(4) 砂 防	50	(1) 保育所	30	(3) 商 工	25
(5) 海岸保全	30	(2) その他	25	6 消 防	
(6) 港 湾	49	4 環境衛生	25	(1) 庁 舎	50
(7) 都市計画		5 産業振興		(2) その他	10
ア 街 路	48	(1) 農林水産業		7 総 務	
イ 都市下水道	20	ア 造 林	25	(1) 庁舎等	50
ウ 区画整理	40	イ 林 道	48	(2) その他	25
エ 公 園	40	ウ 治 山	30		
オ その他	25	エ 砂 防	50		
(8) 住 宅	40	オ 漁 港	50		

(5) 貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	40,096,679
①生活インフラ・国土保全	102,140,391	(2) 長期未払金	
②教育	36,212,815	①物件の購入等	0
③福祉	2,863,054	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	9,938,580	③その他	0
⑤産業振興	13,454,038	長期未払金計	0
⑥消防	3,528,009	(3) 退職手当引当金	7,228,201
⑦総務	12,485,250	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	180,622,137	固定負債合計	47,324,880
(2) 売却可能資産	1,014,575		
公共資産合計	181,636,712	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	3,823,493
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
①投資及び出資金	11,413,374	(3) 未払金	0
②投資損失引当金	△ 6,000	(4) 翌年度支払予定退職手当	530,752
投資及び出資金計	11,407,374	(5) 賞与引当金	358,780
(2) 貸付金	127,885	流動負債合計	4,713,025
(3) 基金等		負債合計	52,037,905
①退職手当目的基金	708,791		
②その他特定目的基金	2,988,853	<b>[純資産の部]</b>	
③土地開発基金	1,215,955	1 公共資産等整備国県補助金等	38,889,100
④その他定額運用基金	6,500	2 公共資産等整備一般財源等	132,417,749
⑤退職手当組合積立金	0	3 その他一般財源等	△ 18,365,370
基金等計	4,920,099	4 資産評価差額	171,509
(4) 長期延滞債権	994,044	純資産合計	153,112,988
(5) 回収不能見込額	△ 103,405		
投資等合計	17,345,997	負債・純資産合計	205,150,893
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	2,201,599		
②減債基金	1,277,076		
③歳計現金	2,612,628		
現金預金計	6,091,303		
(2) 未収金			
①地方税	82,303		
②その他	4,605		
③回収不能見込額	△ 10,027		
未収金計	76,881		
流動資産合計	6,168,184		
資 産 合 計	205,150,893		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	7,862,703千円
	②教育	277,150千円
	③福祉	1,686,723千円
	④環境衛生	3,006,798千円
	⑤産業振興	4,152,172千円
	⑥消防	146,401千円
	⑦総務	1,082,496千円
	計	18,214,443千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	4,436,459千円
	②地方債	2,536,536千円
	③一般財源等	11,241,448千円
	計	18,214,443千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	1,234,325千円
	②債務保証又は損失補償	0千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円
	③その他	3,970,531千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち26,111,833千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	60,537,905千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	43,920,172千円	43,920,172千円	
債務負担行為支出予定額	1,706,360千円	0千円	1,706,360千円
公営事業地方債負担見込額	6,622,509千円		6,622,509千円
一部事務組合等地方債負担見込額	409,634千円		409,634千円
退職手当負担見込額	7,879,230千円	7,879,230千円	
第三セクター等債務負担見込額	0千円	0千円	0千円
連結実質赤字額	0千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		
基金等将来負担軽減資産	43,677,531千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	6,742,051千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	7,075,635千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	29,859,845千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	16,860,374千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は44,849,288千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は113,212,097千円です。



## (6) 有形固定資産明細表(平成22年度)

(単位:千円)

	土地 A	償却資産				帳簿価格 D=B-C	貸借対照表計上額 A+D
		取得価額 B	減価償却累計額 C	償却資産	うち当年度償却額		
生活インフラ・国土保全	30,608,715	117,179,521	45,647,845		2,710,327	71,531,676	102,140,391
道路	12,033,437	36,676,213	13,298,122		751,118	23,378,091	35,411,528
橋りょう	584,747	2,632,726	934,939		43,322	1,697,787	2,282,534
河川	347,784	8,441,294	3,317,063		170,577	5,124,231	5,472,015
砂防	0	0	0		0	0	0
海岸保全	0	0	0		0	0	0
港湾	0	0	0		0	0	0
都市計画	16,766,759	64,513,902	26,146,662		1,623,819	38,367,240	55,133,999
街路	11,450,182	11,177,852	3,600,449		231,411	7,577,403	19,027,585
都市下水路	732,931	7,060,412	5,036,953		244,037	2,023,459	2,756,390
区画整理	2,606,588	39,882,405	14,088,142		993,594	25,794,263	28,400,851
公園	1,966,719	6,248,283	3,276,168		154,777	2,972,115	4,938,834
その他	10,339	144,950	144,950		0	0	10,339
住宅	380,209	4,118,529	1,536,381		93,165	2,582,148	2,962,357
空港	0	0	0		0	0	0
その他	495,779	796,857	414,678		28,326	382,179	877,958
教育	6,608,090	45,037,038	15,432,313		888,354	29,604,725	36,212,815
小学校	3,449,831	18,321,379	7,808,093		361,831	10,513,286	13,963,117
中学校	1,707,956	12,512,332	4,208,252		249,030	8,304,080	10,012,036
高等学校	0	0	0		0	0	0
幼稚園	63,109	799,004	351,254		15,904	447,750	510,859
特殊学校	0	0	0		0	0	0
大学	0	0	0		0	0	0
各種学校	0	0	0		0	0	0
社会教育	1,169,473	5,435,940	1,403,876		108,102	4,032,064	5,201,537
その他	217,721	7,968,383	1,660,838		153,487	6,307,545	6,525,266
福祉	471,201	5,178,187	2,786,334		148,192	2,391,853	2,863,054
保育所	129,594	1,470,447	896,886		34,597	573,561	703,155
その他	341,607	3,707,740	1,889,448		113,595	1,818,292	2,159,899
環境衛生	867,995	19,434,483	10,363,898		665,760	9,070,585	9,938,580
清掃	168,719	14,872,318	7,348,951		501,744	7,523,367	7,692,086
ごみ処理	149,882	12,236,782	5,444,854		407,560	6,791,928	6,941,810
し尿処理	18,837	2,328,210	1,782,397		83,037	545,813	564,650
その他	0	307,326	121,700		11,147	185,626	185,626
保健衛生	145,328	1,066,731	775,272		33,506	291,459	436,787
その他	553,948	3,495,434	2,239,675		130,510	1,255,759	1,809,707
産業振興	2,332,483	31,593,001	20,471,446		839,560	11,121,555	13,454,038
労働	22,606	373,757	342,952		2,590	30,805	53,411
農林水産業	1,093,099	26,601,543	17,261,612		682,746	9,339,931	10,433,030
造林	1,553	20,061	20,061		0	0	1,553
林道	275,146	7,335,373	2,920,205		151,759	4,415,168	4,690,314
治山	66,881	2,047,838	1,171,786		65,038	876,052	942,933
砂防	0	0	0		0	0	0
漁港	0	0	0		0	0	0
農業農村整備	592,067	12,005,528	10,042,421		295,167	1,963,107	2,555,174
海岸保全	0	0	0		0	0	0
その他	157,452	5,192,743	3,107,139		170,782	2,085,604	2,243,056
商工	1,216,778	4,617,701	2,866,882		154,224	1,750,819	2,967,597
国立公園等	0	0	0		0	0	0
観光	564,054	2,988,517	1,624,643		110,962	1,363,874	1,927,928
その他	652,724	1,629,184	1,242,239		43,262	386,945	1,039,669
消防(警察)	1,656,743	8,845,560	6,974,294		117,613	1,871,266	3,528,009
庁舎	48,242	2,006,982	668,519		40,139	1,338,463	1,386,705
その他	1,608,501	6,838,578	6,305,775		77,474	532,803	2,141,304
総務	2,304,061	21,717,156	11,535,967		631,911	10,181,189	12,485,250
庁舎等	76,698	5,496,668	2,005,796		109,795	3,490,872	3,567,570
その他	2,227,363	16,220,488	9,530,171		522,116	6,690,317	8,917,680
合計	44,849,288	248,984,946	113,212,097		6,001,717	135,772,849	180,622,137

※貸借対照表「資産の部」 1 公共資産 (1)有形固定資産の計上額は、土地A及び償却資産帳簿価格Dの合計

## (7) 普通会計貸借対照表の状況

### 〔資産の部〕

資産は、「公共資産」、「投資等」及び「流動資産」で構成されています。このうち、公共資産は有形固定資産と売却可能資産から構成されており、資産総額 2,052 億円に対し公共資産合計は 1,816 億円と 88.5%に達します。

有形固定資産とは、土地、建物など長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されるものです。ここに計上されている金額は、昭和 44 年度以降に取得したものの累計額から減価償却累計額を差し引いた後の金額となっています。有形固定資産は行政目的別に区分されており、金額の大きい順では生活インフラ・国土保全、教育、産業振興となっています。これまで、道路や公営住宅などのインフラ整備、学校や体育施設などの教育文化施設整備、農道や観光施設整備などへの投資額が大きいことを示しています。一方、売却可能資産は、公共資産のうち現在行政目的に利活用されていない資産（遊休資産や未利用資産）を表し、10.1 億円となっています。

次に、投資等は、公営企業や第三セクター等への出資金、福祉目的の貸付金、特定目的基金への積立金、市税などの滞納繰越しされた未収金である長期延滞債権などからなり、金額は 173 億円、資産に占める割合は 8.5%となっています。

流動資産は、現金化しやすい財政調整基金や歳計現金などの現金預金と市税などの現年分の収入未済額である未収金で構成され、金額は 62 億円で資産に占める割合は 3.0%となっています。

### 〔負債の部〕

負債は、「固定負債」と「流動負債」で構成されています。流動負債は貸借対照表の作成基準日の翌日から 1 年以内に支払いや返済をするもの、固定負債はそれ以降に支払いや返済が行われる予定のものを表します。

負債の中では地方債の割合が大きく、地方債残高は（固定負債）地方債 401 億円と（流動負債）翌年度償還予定地方債 38 億円を合わせて 439 億円となり、負債に占める割合は 84.4%となっています。

退職手当引当金は、普通会計に属する職員が年度末に普通退職した場合の退職手当所要総額 77 億円から、翌年度支払予定退職手当 5 億円を差し引いたものです。

賞与引当金は、発生主義の考え方にに基づき、翌年度 6 月期の期末・勤勉手当支払見込額のうち当期に属する部分の 4 億円を計上しています。

### 〔純資産の部〕

純資産は、「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」及び「資産評価差額」で構成されています。資産から負債を差し引いた部分であり、資産に対して将来負担を伴わない財源（現在までの世代の負担）を表します。また、「公共資産等整備国県補助金等」及び「公共資産等整備一般財源等」は、公共資産の減価償却と同様に償却していきます。

純資産の合計は 1,531 億円で、資産合計額の 74.6%に相当することから、資産の約 4 分の 3 が将来負担を伴わない財源で構成されているといえます。

「その他一般財源等」は、将来自由に使える資金を表します。これが△マイナス表示されるのは、貸方の「負債の部」には減税補てん債、臨時財政対策債など一般財源となる地方債や退職手当引当金が計上されますが、借方の「資産の部」では一般財源となる借入金行政サービスに消費されて対応する固定資産がなく、また、退職手当引当金についてはこれに見合う基金残高が伴っていないことなどによるものです。

## (8) 前年度普通会計貸借対照表との比較

前年度の貸借対照表と比較して増減を見ると、資産は14.8億円の増、負債は16.8億円の増、純資産は2.1億円の減となっています。

有形固定資産は、国の地域活性化・経済危機対策臨時交付金を財源とした救助工作車の整備等による消防部門の増の一方、償却資産の減価償却により合計は29.4億円の減となっています。投資等は、病院事業会計への出資、地域振興基金創設などにより21.5億円の増、流動資産は、繰越金の増などにより18.8億円の増となったことなどから、資産総額は14.8億円の増となっています。負債は、職員数削減や給与減額改定により、退職手当及び賞与引当金が1.2億円の減となる一方で、地域振興基金の財源となった合併特例事業債の増などにより地方債残高が18.1億円増となり、負債総額は16.8億円の増となっています。

資産総額に対する負債の比率は25.4%で、前年度の24.7%に比べ0.7ポイント増、同じく純資産の比率は74.6%となり、前年度の75.3%に比べ0.7ポイント減少しました。

(単位：千円)

項目	平成21年度	平成22年度	増減	増減率
<b>[資産の部]</b>				
公共資産	184,189,821	181,636,712	△ 2,553,109	△1.4%
有形固定資産	183,558,533	180,622,137	△ 2,936,396	△1.6%
①生活インフラ・国土保全	102,927,187	102,140,391	△ 786,796	△0.8%
②教育	36,481,173	36,212,815	△ 268,358	△0.7%
③福祉	3,100,602	2,863,054	△ 237,548	△7.7%
④環境衛生	10,529,690	9,938,580	△ 591,110	△5.6%
⑤産業振興	14,042,019	13,454,038	△ 587,981	△4.2%
⑥消防	3,420,051	3,528,009	107,958	3.2%
⑦総務	13,057,811	12,485,250	△ 572,561	△4.4%
売却可能資産	631,288	1,014,575	383,287	60.7%
投資等	15,198,083	17,345,997	2,147,914	14.1%
投資及び出資金	11,140,658	11,407,374	266,716	2.4%
貸付金	136,051	127,885	△ 8,166	△6.0%
基金等	3,070,031	4,920,099	1,850,068	60.3%
長期延滞債権	953,759	994,044	40,285	4.2%
回収不能見込額	△ 102,416	△ 103,405	△ 989	1.0%
流動資産	4,283,599	6,168,184	1,884,585	44.0%
現金預金	4,201,694	6,091,303	1,889,609	45.0%
未収金	81,905	76,881	△ 5,024	△6.1%
<b>資産合計</b>	<b>203,671,503</b>	<b>205,150,893</b>	<b>1,479,390</b>	<b>0.7%</b>
<b>[負債の部]</b>				
固定負債	46,052,447	47,324,880	1,272,433	2.8%
地方債	38,745,972	40,096,679	1,350,707	3.5%
長期未払金	0	0	0	—
退職手当引当金	7,306,475	7,228,201	△ 78,274	△1.1%
損失補償等引当金	0	0	0	—
流動負債	4,300,987	4,713,025	412,038	9.6%
翌年度償還予定地方債	3,365,904	3,823,493	457,589	13.6%
短期借入金	0	0	0	—
未払金	0	0	0	—
翌年度支払予定退職手当	560,634	530,752	△ 29,882	△5.3%
賞与引当金	374,449	358,780	△ 15,669	△4.2%
<b>負債合計</b>	<b>50,353,434</b>	<b>52,037,905</b>	<b>1,684,471</b>	<b>3.3%</b>
<b>[純資産の部]</b>				
公共資産等整備国県補助金等	39,731,989	38,889,100	△ 842,889	△2.1%
公共資産等整備一般財源等	132,449,002	132,417,749	△ 31,253	0.0%
その他一般財源等	△ 18,587,613	△ 18,365,370	222,243	△1.2%
資産評価差額	△ 275,309	171,509	446,818	△162.3%
<b>純資産合計</b>	<b>153,318,069</b>	<b>153,112,988</b>	<b>△ 205,081</b>	<b>△0.1%</b>

## 2 普通会計行政コスト計算書

### (1) 対象会計

- ①一般会計
- ②土地取得事業特別会計
- ③休日急患診療事業特別会計

### (2) 作成基準日

平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日（平成 22 年度）

※ただし、出納整理期間（平成 23 年 4 月 1 日～5 月 31 日）における現金出納については、基準日までに終了したものとみなして処理しています。

### (3) 基礎数値

昭和 44 年度以降の「地方財政状況調査（「決算統計」。昭和 44 年度決算から統計調査開始）」の数値を基礎数値とし、「総務省方式改訂モデル」作成要領に基づき算出しています。

### (4) 経常行政コスト

市の行政活動に要する費用のうち、資産の形成につながらない現金支出や減価償却費、退職手当引当金繰入等などの現金支出を伴わないコストを「経常行政コスト」としています。

行政コスト計算書の様式は、行政コストを性質別区分と行政目的別区分のマトリックス（縦横の表）形式で表示しており、行政目的別区分の表示は「総務省方式改訂モデル」の特徴です。

縦方向に並べた「性質別行政コスト計算書」の内訳を見ると、行政コストを「人にかかるコスト」、「物にかかるコスト」、「移転支的コスト」及び「その他のコスト」の 4 つに区分し、人件費、物件費といった官庁会計の歳出の節で示される経費と退職手当引当金繰入等、減価償却費といった発生主義の視点から把握するコストを計上しています。

一方、横方向にみる「目的別行政コスト計算書」では、経常行政コストと経常収益が、生活インフラ・国土保全、教育、福祉といった行政目的別にどの程度あったかみることができます。

性質別行政コストの分類

区 分	内 容	
1 人にかかるコスト	行政サービスの担い手である職員にかかるコスト	人件費 退職手当引当金繰入等 賞与引当金繰入額
2 物にかかるコスト	市が最終消費者となるコスト	物件費 維持補修費 減価償却費
3 移転支的コスト	他の団体等へ移転して効果が出てくるコスト	社会保障給付 補助金等 他会計等への支出額 他団体への公共資産整備補助金等
4 その他のコスト	上記に属さないコスト	支払利息 回収不能見込計上額 その他行政コスト

(5) 行政コスト計算書

自平成22年4月1日  
至平成23年3月31日

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土強全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1													
(1)人件費	5,934,876	19.1%	611,712	995,599	666,062	568,481	385,955	1,013,307	1,504,350	189,410			0
(2)退職手当引当金繰入等	713,001	2.3%	56,981	107,545	82,618	78,516	43,443	138,401	198,716	6,781			0
(3)賞与引当金繰入額	358,780	1.2%	40,518	53,171	41,528	36,448	22,802	56,063	95,810	12,440			0
小計	7,006,657	22.6%	709,211	1,156,315	790,208	683,445	452,200	1,207,771	1,798,876	208,631			0
(1)物件費	5,110,005	16.5%	223,747	1,552,547	452,953	1,379,351	376,243	203,898	904,685	16,581			0
(2)維持補修費	221,290	0.7%	65,860	54,600	5,866	33,295	29,512	18,886	13,271	0			
(3)減価償却費	6,001,717	19.3%	2,710,327	888,354	148,192	665,760	839,560	117,613	631,911				
小計	11,333,012	36.5%	2,999,934	2,495,501	607,011	2,078,406	1,245,315	340,397	1,549,867	16,581			0
(1)社会保障給付	5,265,114	17.0%		117,346	5,128,437	19,331							
(2)補助金等	2,647,532	8.5%	16,336	126,214	591,001	165,720	1,395,056	78,519	269,738	4,948			0
(3)他会計等への支出額	3,490,987	11.3%	469,955	0	2,223,245	797,787	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	530,469	1.7%	243,573	3,073	82,117	137,922	48,284	0	15,500				0
小計	11,934,102	38.5%	729,864	246,633	8,024,800	1,120,760	1,443,340	78,519	285,238	4,948			0
(1)支払利息	716,642	2.3%									716,642		
(2)回収不能見込計上額	28,975	0.1%									28,975		
(3)その他行政コスト	0	0.0%											0
小計	745,617	2.4%	0	0	0	0	0	0	0	0	716,642		0
経常行政コスト a	31,019,388		4,439,009	3,898,449	9,422,019	3,882,611	3,140,855	1,626,687	3,633,981	230,160	716,642	28,975	0
(構成比率)			14.3%	12.6%	30.4%	12.5%	10.1%	5.2%	11.7%	0.7%	2.3%	0.1%	0.0%

【経常収益】

	一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	114,897
2 分担金・負担金・寄附金 c	32,131
経常収益合計 d	147,028
(b+c)/a	0.4%
(差引)純経常行政コスト a-d	△ 147,028

## (6) 経常収益と純経常行政コスト

経常行政コストを直接賄う収入として、「使用料・手数料」及び「分担金・負担金・寄附金」を経常収益の範囲としています。

純経常行政コストは、民間企業の損益計算書で表される純利益の概念とは異なり、1年間の行政サービスの提供に用いられた経費から受益者負担などの経常収益を差し引いた額で、市税や地方交付税などの一般財源や国庫支出金（国税等）、県支出金（県税等）で賄った金額をコスト（純経常行政コスト）ととらえて算出します。

なお、財務書類相互の関係では、純経常行政コストは、純資産変動計算書の「純資産合計」及び「その他一般財源等」に計上されます。

## (7) 普通会計行政コスト計算書の状況

### 〔性質別行政コスト〕

経常行政コストを性質別に見ていくことで、その自治体がどのような手法で行政サービスの提供を行っているかが見出せます。例えば、職員自らがその活動を行えば、人件費の割合が大きくなり、外部へ委託してサービス提供を行う、あるいは施設を賃借しサービス提供を行えば物件費の割合が高くなります。また、自前の施設を用いて行政サービスを提供すれば減価償却費の割合が高くなります。このようにどのような手法で行政サービスを提供するかでコスト構造は異なることとなります。

本市では、人件費など「人にかかるコスト」が70億円（構成比22.6%）、物件費など「物にかかるコスト」が113億円（構成比36.5%）、社会保障給付等の「移転支出的コスト」が119億円（構成比38.5%）、その他のコストが7億円（構成比2.4%）となっています。

### 〔目的別行政コスト〕

経常行政コストを目的別に見ていくことで、その自治体がどのような行政分野に重点的にコストをかけているかを把握できます。

本市では福祉目的に投入されるコストが最も大きく94億円（構成比30.4%）となっており、次いで生活インフラ・国土保全に44億円（構成比14.3%）、教育に39億円（構成比12.6%）、環境衛生に39億円（構成比12.5%）の順になっています。

### 〔経常収益〕

経常収益は「使用料・手数料」と「分担金・負担金・寄附金」で構成され、いずれも施設を利用した際の利用料や負担金などの受益者負担を表しています。

行政目的別に経常行政コストに対する経常収益の比率をみると、教育では12.0%、消防では11.6%、福祉では5.8%、総額では5.8%が受益者負担で賄われ、経常行政コストの多くが市税や地方交付税などの一般財源や国・県支出金等で賄われていることがわかります。

## (8) 前年度普通会計行政コスト計算書との比較

前年度の行政コスト計算書と比較して増減を見ると、(差引) 純経常行政コストは 1.1 億円、0.4%の増となっています。この主な要因は、児童手当及びこども手当給付費による行政コスト 10.1 億円の増です(性質別区分の社会保障給付、目的別の③福祉に計上。)。内訳では、「人にかかるコスト」は、職員数削減や給与減額改定により 2.0 億円の減です。「物にかかるコスト」では、総合スポーツセンターのオープンによる施設管理委託などの物件費の増と減価償却費の増により 2.1 億円の増、「移転支的的なコスト」では、平成 21 年度に実施した定額給付金事業による「補助金等」の減がある一方で、児童手当・こども手当給付費及び国営土地改良事業負担金の増などにより 0.6 億円の増となっています。また、「その他のコスト」では、回収不能見込計上額の増により 0.4 億円増加し、経常行政コスト全体では 1.1 億円の増となっています。一方、経常収益では、田代の郷温泉入館料、廃棄物処分手数料などの使用料・手数料の減の一方、後期高齢者医療事業特別会計から一般会計へ後期高齢者健康診査受託事業収入の計上変更に伴い増となっています。

項目	平成21年度	平成22年度	増減	増減率
<b>【経常行政コスト】</b>				
人にかかるコスト	7,206,227	7,006,657	△ 199,570	△2.8%
人件費	6,186,508	5,934,876	△ 251,632	△4.1%
退職手当引当金繰入等	645,270	713,001	67,731	10.5%
賞与引当金繰入額	374,449	358,780	△ 15,669	△4.2%
物にかかるコスト	11,122,185	11,333,012	210,827	1.9%
物件費	4,971,962	5,110,005	138,043	2.8%
維持補修費	235,206	221,290	△ 13,916	△5.9%
減価償却費	5,915,017	6,001,717	86,700	1.5%
移転支的的なコスト	11,874,480	11,934,102	59,622	0.5%
社会保障給付	3,930,854	5,265,114	1,334,260	33.9%
補助金等	3,525,284	2,647,532	△ 877,752	△24.9%
他会計等への支出額	3,408,288	3,490,987	82,699	2.4%
他団体への公共資産整備補助金等	1,010,054	530,469	△ 479,585	△47.5%
その他のコスト	706,547	745,617	39,070	5.5%
支払利息	747,027	716,642	△ 30,385	△4.1%
回収不能見込計上額	△ 40,480	28,975	69,455	△171.6%
その他行政コスト	0	0	0	—
経常行政コスト合計 a	30,909,439	31,019,388	109,949	0.4%
<b>【経常収益】</b>				
使用料・手数料	586,676	559,875	△ 26,801	△4.6%
分担金・負担金・寄附金	1,198,939	1,230,141	31,202	2.6%
経常収益合計 b	1,785,615	1,790,016	4,401	0.2%
純経常行政コスト a-b	29,123,824	29,229,372	105,548	0.4%

項目	平成21年度	平成22年度	増減	増減率
純経常行政コスト	29,123,824	29,229,372	105,548	0.4%
①生活インフラ・国土保全	4,749,656	4,405,734	△ 343,922	△7.2%
②教育	3,389,462	3,432,423	42,961	1.3%
③福祉	7,366,835	8,874,251	1,507,416	20.5%
④環境衛生	3,499,774	3,662,561	162,787	4.7%
⑤産業振興	2,660,357	3,049,143	388,786	14.6%
⑥消防	1,492,446	1,437,629	△ 54,817	△3.7%
⑦総務	5,165,968	3,541,439	△ 1,624,529	△31.4%
⑧議会	229,553	230,160	607	0.3%
⑨支払利息	747,027	714,085	△ 32,942	△4.4%
⑩回収不能見込計上額	△ 40,480	28,975	69,455	△171.6%
⑪その他	0	0	0	—
⑫一般財源振替額	△ 136,774	△ 147,028	△ 10,254	7.5%

### 3 普通会計純資産変動計算書

#### (1) 対象会計

- ①一般会計
- ②土地取得事業特別会計
- ③休日急患診療事業特別会計

#### (2) 作成基準日

平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日（平成 22 年度）

※ただし、出納整理期間（平成 23 年 4 月 1 日～5 月 31 日）における現金出納については、基準日までに終了したものとみなして処理しています。

#### (3) 基礎数値

昭和 44 年度以降の「地方財政状況調査（「決算統計」。昭和 44 年度決算から統計調査開始）」の数値を基礎数値とし、「総務省方式改訂モデル」作成要領に基づき算出しています。

#### (4) 純資産変動計算書の項目

項 目	内 容
公共資産等整備国県補助金等	公共資産等の取得財源のうち、国・県から補助を受けたもの
公共資産等整備一般財源等	公共資産等の取得財源のうち、国・県補助金と建設地方債を除いたもの
その他一般財源等	流動資産及び資産形成を目的としない基金から、資産形成に対応しない負債（運転資金的な地方債や退職手当引当金など）を差し引いたもの
資産評価差額	売却可能資産の評価替えによる差額や、市場価格のある有価証券の時価との差額など
純経常行政コスト	資産形成に結びつかない行政サービスのコストから経常収益を差し引いたもの（行政コスト計算書算出額と一致）
一般財源	市税、地方交付税、譲与税、財産収入、諸収入など
補助金等受入	国県支出金を受入れたもの
臨時損益	災害復旧事業費、公共資産除売却損益、投資損失など
科目振替	純資産を 4 つの内訳科目に区分していることから、公共資産・出資金の増減、地方債償還及び減価償却は、貸借対照表、行政コスト計算書双方に関連して各区分の財源の増減移動を伴うため、これらに対応する純資産の内訳科目の財源を振替えるもの
資産評価替えによる変動額	売却可能資産や有価証券の時価評価額変動に伴う増減額
無償受贈資産受入	寄附等により無償で資産を受贈した場合の受贈益
その他	上記のいずれにも属さないもの

（基準モデルでは、作表開始時の純資産を「開始時未分析残高」に一括して計上）



## (5) 純資産変動計算書

〔自 平成22年4月 1日〕  
〔至 平成23年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	153,318,069	39,731,989	132,449,002	△ 18,587,613	△ 275,309
純経常行政コスト	△ 29,229,372			△ 29,229,372	
一般財源					
地方税	14,461,863			14,461,863	
地方交付税	5,878,053			5,878,053	
その他行政コスト充当財源	2,276,272			2,276,272	
補助金等受入	6,344,216	674,903		5,669,313	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 62,919			△ 62,919	
公共資産除売却損益	3,926			3,926	
投資損失	△ 4			△ 4	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,955,278	△ 1,955,278	
公共資産処分による財源増		0	△ 180,613	82,421	98,192
貸付金・出資金等への財源投入			1,069,650	△ 1,069,650	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 463,580	463,580	0
減価償却による財源増		△ 1,517,792	△ 4,483,925	6,001,717	0
地方債償還等に伴う財源振替			2,318,943	△ 2,318,943	
資産評価替えによる変動額	348,626				348,626
無償受贈資産受入	0				0
その他	△ 225,742		△ 247,006	21,264	
期末純資産残高	153,112,988	38,889,100	132,417,749	△ 18,365,370	171,509
期中増減	△ 205,081	△ 842,889	△ 31,253	222,243	446,818

## (6) 普通会計純資産変動計算書の状況

貸借対照表の対前年度増減を見ると、資産では 14.8 億円の増、負債では 16.8 億円の増により、純資産は総額で 2.1 億円の減少となっています。純資産変動計算書は、この純資産の 2.1 億円の減少要因を示しています。

純資産の増加の内訳を見ると、公共資産等整備国県補助金等は、補助金等受入による 6.7 億円の増の一方、公共資産の減価償却により期中増減は 8.4 億円の減となり、純資産の主な減少要因となっています。公共資産等整備一般財源等は、公共資産整備及び貸付金・出資金等への財源投入並びに地方債償還等に伴う財源振替により 53.4 億円の増の一方、公共資産の減価償却等により期中増減は 0.3 億円の減となっています。

なお、その他一般財源がマイナスとなっているのは、これは将来の財源の一部が拘束されていることを表しており、こうした状況が発生するのは、資産形成を伴わない負債（運転資金的な地方債、退職手当引当金等）が存在し、資産にその支払いに対する積立てがなされていないためなどです。

## 4 普通会計資金収支計算書

### (1) 対象会計

- ①一般会計
- ②土地取得事業特別会計
- ③休日急患診療事業特別会計

### (2) 作成基準日

平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日（平成 22 年度）

※ただし、出納整理期間（平成 23 年 4 月 1 日～5 月 31 日）における現金出納については、基準日まで終了したものとみなして処理しています。

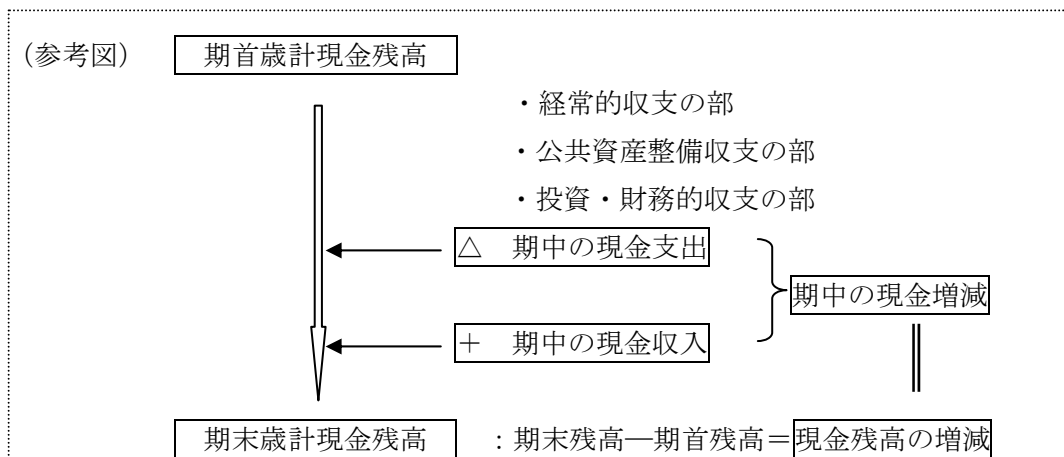
### (3) 基礎数値

昭和 44 年度以降の「地方財政状況調査（「決算統計」。昭和 44 年度決算から統計調査開始）」の数値を基礎数値とし、「総務省方式改訂モデル」作成要領に基づき算出しています。

### (4) 資金収支の分類

資金収支計算書は、他の 3 表と異なり、現金主義に基づいて歳計現金の流れを表した財務書類ですが、歳計現金の支出と収入の情報を性質の異なる次の表の三つの行政活動に分けて表示しているところが、現在の官庁会計の決算書と異なります。

区 分	内 容
1 経常的収支の部	地方公共団体において、経常的に行われる行政活動から発生した支出及び収入を表したもの (公共資産整備収支の部及び投資・財務的収支の部に計上されないものはここへ計上)
2 公共資産整備収支の部	有形固定資産の取得等に係る支出とその財源としての国県補助金や地方債等の収入を表したもの
3 投資・財務的収支の部	他会計や民間等への出資や貸付け、あるいは地方債の償還などの支出とその財源としての国県補助金や貸付金の回収等の収入を表したもの



(5) 資金収支計算書

〔自平成22年4月1日  
至平成23年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	7,130,482
物件費	5,110,005
社会保障給付	5,265,114
補助金等	3,343,323
支払利息	716,642
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,396,233
その他支出	284,209
支出合計	24,246,008
地方税	14,396,776
地方交付税	5,878,053
国県補助金等	5,493,285
使用料・手数料	520,522
分担金・負担金・寄附金	1,173,889
諸収入	383,954
地方債発行額	2,669,400
基金取崩額	386,830
その他収入	1,861,306
収入合計	32,764,015
経常的収支額	8,518,007

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,204,806
公共資産整備補助金等支出	530,469
他会計等への建設費充当財源繰出支出	86,998
支出合計	3,822,273
国県補助金等	850,931
地方債発行額	663,300
基金取崩額	0
その他収入	36,105
収入合計	1,550,336
公共資産整備収支額	△ 2,271,937

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	5,289
貸付金	309
基金積立額	2,399,966
定額運用基金への繰出支出	463,483
他会計等への公債費充当財源繰出支出	574,704
地方債償還額	3,365,904
長期未払金支払支出	0
支出合計	6,809,655
国県補助金等	0
貸付金回収額	8,719
基金取崩額	0
地方債発行額	1,841,500
公共資産等売却収入	86,347
その他収入	92,107
収入合計	2,028,673
投資・財務的収支額	△ 4,780,982

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	1,465,088
期首歳計現金残高	1,147,540
期末歳計現金残高	2,612,628

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は1,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利率は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	36,343,024	千円
地方債発行額	△	5,174,200
財政調整基金等取崩額	△	0
支出総額	△	34,877,936
地方債元利償還額		4,082,546
財政調整基金等積立額		424,521
基礎的財政収支		797,955

収入合計の合計	36,343,024
支出合計の合計	34,877,936
差引き	1,465,088

(6) (参考)

対前年度増減

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	△ 523,724
物件費	138,043
社会保障給付	1,334,260
補助金等	△ 123,676
支払利息	△ 30,385
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	△ 385,119
その他支出	28,492
支出合計	437,891
地方税	△ 344,033
地方交付税	602,909
国県補助金等	122,692
使用料・手数料	△ 28,572
分担金・負担金・寄附金	18,160
諸収入	171,025
地方債発行額	1,244,600
基金取崩額	95,101
その他収入	△ 116,655
収入合計	1,765,227
経常的収支額	1,327,336

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	△ 3,526,030
公共資産整備補助金等支出	△ 479,585
他会計等への建設費充当財源繰出支出	△ 71,260
支出合計	△ 4,076,875
国県補助金等	△ 2,638,216
地方債発行額	△ 1,315,900
基金取崩額	0
その他収入	△ 39,074
収入合計	△ 3,993,190
公共資産整備収支額	83,685

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	5,289
貸付金	△ 434
基金積立額	2,357,124
定額運用基金への繰出支出	208,531
他会計等への公債費充当財源繰出支出	△ 496,780
地方債償還額	△ 195,645
長期未払金支払支出	0
支出合計	1,878,085
国県補助金等	0
貸付金回収額	△ 14,789
基金取崩額	0
地方債発行額	1,840,400
公共資産等売却収入	△ 108,025
その他収入	△ 14,633
収入合計	1,702,953
投資・財務的収支額	△ 175,132

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	1,235,889
期首歳計現金残高	229,199
期末歳計現金残高	1,465,088

## (7) 普通会計資金収支計算書の状況

### 〔経常的収支の部〕

経常的収支の部には、人件費や物件費などの支出と税収や手数料などの収入が計上されており、日常の行政活動による資金収支の状況が表されています。

島田市では金額の大きい順に、人件費、社会保障給付、物件費となっており、合計で 242 億円の経常的支出があります。一方、地方税、地方交付税などの経常的収入が 328 億円あり、経常的収支の部では、差引き 85 億円の収入超過となっています。この部の収入超過は、公共資産整備収支や投資・財務的収支の補てん財源となります。

### 〔公共資産整備収支の部〕

公共資産整備収支の部では、公共資産の整備などへの支出と補助金、地方債などの収入が計上されており、公共事業に伴う資金の使途とその財源の状況が表示されています。

支出では自団体で社会資本を整備する公共資産整備支出が 32 億円、他団体に補助金を支出して公共資産を整備する公共資産整備補助金等支出が 5 億円、資産形成のために他会計へ繰出した支出が 1 億円となっており、合計 38 億円となっています。一方、収入は国県補助金等が 9 億円、地方債発行額 7 億円など合計 16 億円ありますが、収入支出差引きでは 23 億円の支出超過となっています。

### 〔投資・財務的収支の部〕

投資・財務的収支の部では、出資、貸付け、基金の積立て、借金の返済などによる支出とその財源である地方債、貸付金元金の回収などの収入が計上され、投資活動や財務活動による資金収支の状況が表されています。

支出では地方債の償還に 34 億円、地域振興基金などの基金積み立てに 24 億円、他会計への公債費充当繰出支出が 6 億円など、合計 68 億円となっています。一方、収入では地域振興基金の財源として発行した合併特例債などの地方債発行額 18 億円、公共資産等売却収入 1 億円など合計 20 億円ありますが、収入支出差引きでは 48 億円の支出超過となっています。

### 〔歳計現金の増減と基礎的財政収支に関する情報〕

経常的収支の部、公共資産整備収支の部及び投資・財務的収支の部を合わせた全体の現金収支は、収入総額（前年度繰越金を除く。）363 億円に対し、支出総額が 349 億円となり、支出総額が収入総額を 15 億円下回ったため現金が増加し、平成 22 年度期末の歳計現金残高は 26 億円となっています。

また、資金収支計算書の注記※2に「基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報」を記載しています。基礎的財政収支は、収入総額及び支出総額から、地方債の発行と償還、財政調整基金・減債基金の積立てと取崩しを除外して現金収支をとらえるものです。

本年度の基礎的財政収支を見ると、収入総額から地方債発行額及び財政調整基金・減債基金取崩し額を控除した金額と、支出総額から地方債元利償還額及び財政調整基金・減債基金積立額を控除した金額を比較した基礎的財政収支は 8 億円の黒字となっています。

## (8) 前年度普通会計資金収支計算書との比較

### 〔全体の資金収支増減額の推移〕

前年度に比べ、資金の収入は、経常的収入が 17.7 億円の増、公共資産整備収入が 39.9 億円の減、投資・財務的収入が 17 億円の増となり、収入合計は 5.3 億円の減となっています。一方、資金の支出は、経常的支出が 4.4 億円の増、公共資産整備支出が 40.8 億円の減、投資・財務的支出が 18.8 億円の増となり、支出合計は 17.6 億円の減となっています。これにより、期中増減は 14.7 億円増となり、前年度の 2.3 億円増より 12.4 億円の増となっています。

この増減の主な要因は次のとおりです。

### 〔経常的収支の部〕

支出では、児童手当・こども手当給付費、障害者自立支援給付費、生活保護扶助費、総合スポーツセンターのオープンによる施設管理委託などにより、4.4 億円の増の一方、収入では、子ども手当負担金、地方交付税、臨時財政対策債、子育て応援プレミアム金券売さばき収入などにより 17.7 億円の増となり、経常的収支は 13.3 億円の増となっています。

### 〔公共資産整備収支の部〕

支出では、総合スポーツセンター、大草住宅、初倉地域総合センターなどの建設事業費や強い農業づくり総合対策事業費補助金の減などにより、40.8 億円の減となり、収入では、公共資産整備支出の減に伴う国県補助金等や地方債発行額の減などにより、39.9 億円の減となり、公共資産整備収支は 0.8 億円の増となっています。

### 〔投資・財務的収支の部〕

支出では、平成 19 年度から平成 21 年度までの地方債の公的資金補償金免除繰上償還の完了に伴う公債費充当財源繰出支出の減の一方で、地域振興基金への積み立てや一般会計から土地取得事業特別会計への借入金返済による土地開発基金への繰出金などにより 18.8 億円の増となり、収入では、地域振興基金積立金の財源となった合併特例事業債などにより 17 億円の増となり、投資・財務的収支は 1.8 億円の減となっています。

### Ⅲ 普通会計財務書類を活用した分析

普通会計財務書類の数値について、新地方公会計制度の発生主義、複式簿記の観点から財務状況をとらえるため、財務書類の勘定科目により、次の5つについて総体的に一覧します。

- 1 公共資産形成における財源の世代間負担の割合
- 2 資産は歳入の何年分に相当するのか
- 3 公共資産の老朽化はどのくらい進んでいるのか
- 4 行政コストに対する受益者負担の比率はどのくらいなのか
- 5 行政サービス提供施設の価額と提供した行政サービスの金額規模

#### 1 社会資本形成の世代間負担比率

「公共資産に対する純資産の割合」と「公共資産に対する地方債の割合」を見ることにより、現在までの世代と将来世代の公共資産の整備に対する負担割合がわかります。

前年度の数値と比較すると、公共資産合計 25.5 億円減に対し、金額では、純資産が 2.1 億円減、地方債残高が 18.1 億円の増となっています。公共資産に対する比率は、純資産では現在までの世代の負担比率が 83.2%から 84.3%となり、1.1 ポイント増加しています。一方、将来世代の負担比率は 22.9%から 24.2%となり、1.3 ポイント増加しています。

これまでの世代の負担比率と将来世代の負担比率の両方が増加した要因は、これまでの世代の負担で整備した公共資産の割合が増加した一方で、臨時財政対策債や地域振興基金の財源となった合併特例債などの公共資産整備以外のために発行した地方債が増えたことによるものです。

#### ○ 社会資本形成の過去・現世代負担比率

$$\text{(計算式)} \quad \text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

#### ○ 社会資本の将来世代負担比率

$$\text{(計算式)} \quad \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

(単位：千円)

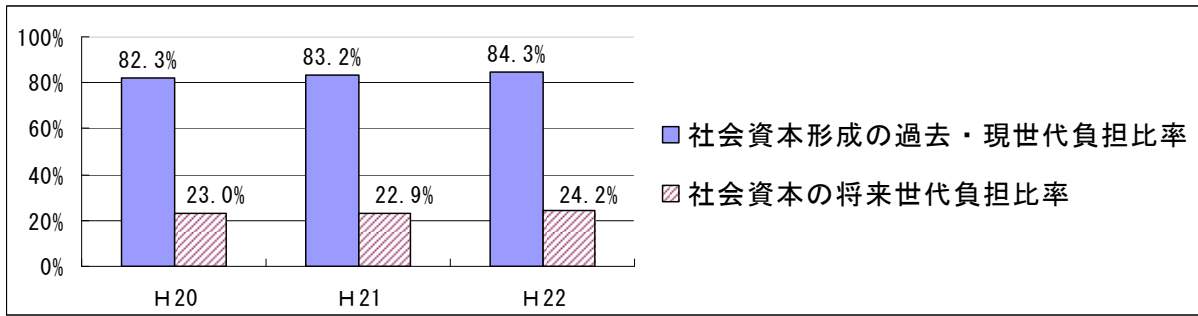
項 目	平成 20 年度		平成 21 年度		平成 22 年度	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率
公共資産合計	183,952,291	-	184,189,821	-	181,636,712	-
純資産合計	151,354,096	82.3%	153,318,069	83.2%	153,112,988	84.3%
地方債残高	42,268,326	23.0%	42,111,876	22.9%	43,920,172	24.2%

※ 平均的な値 過去・現世代の負担比率 50%～90%

将来世代の負担比率 15%～40%

(「平均的な値」は、『新地方公会計制度の徹底解説』(平成 20 年 ぎょうせい刊)から引用。以下同じ。)

注： なお、地方債残高は、貸借対照表に計上された固定負債の「地方債」と流動負債の「翌年度償還予定地方債」の合計額。地方債残高は、公共資産に直接対応しない臨時財政対策債などの運転資金的な地方債を含み、公共資産は資産のうち投資等及び流動資産を含まないため、純資産合計及び地方債残高の合計と公共資産合計とは「100%対 100%」とならず、一致しない。



## 2 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、「形成されたストックである資産は何年分の歳入に相当するか」を見ます。

平成22年度の数値は、前年度と比較すると、5.4年から5.5年になり、0.1ポイント増となっています。比率の算定を開始した平成20年度からほぼ横ばいで推移しています。

なお、歳入総額には子ども手当に係る国庫負担金など資産形成に関係しないものが含まれていることに留意する必要があります。

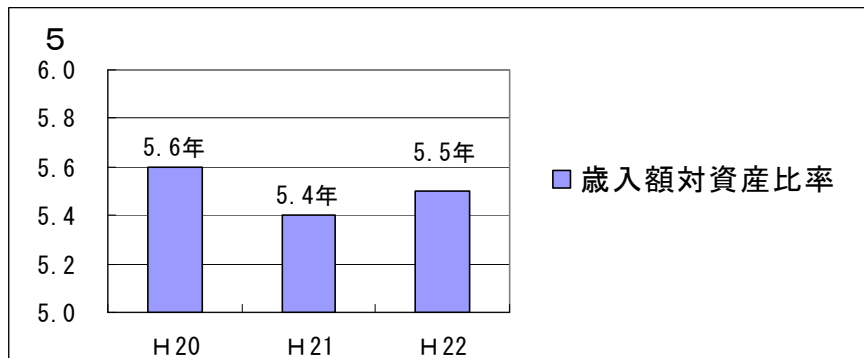
(計算式) 資産合計 ÷ 歳入総額

(単位：千円)

項目	平成20年度	平成21年度	平成22年度
歳入総額 (A)	35,816,085	37,786,375	37,490,564
資産合計 (B)	202,311,959	203,671,503	205,150,893
(B) ÷ (A)	5.6年	5.4年	5.5年

※ 平均的な値 3.0～7.0

注：歳入総額には、資金収支計算書の各部の収入合計の総額に、期首歳計現金残高を加算している。



## 3 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地を除き、償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を見ることにより、耐用年数に対比させてどの程度老朽化しているのかを把握することができます。

平成22年度の比率を前年度と比較すると、消防部門を除き、資産老朽化比率が高くなり、全体では43.5%から45.5%と、2ポイント増加しています。

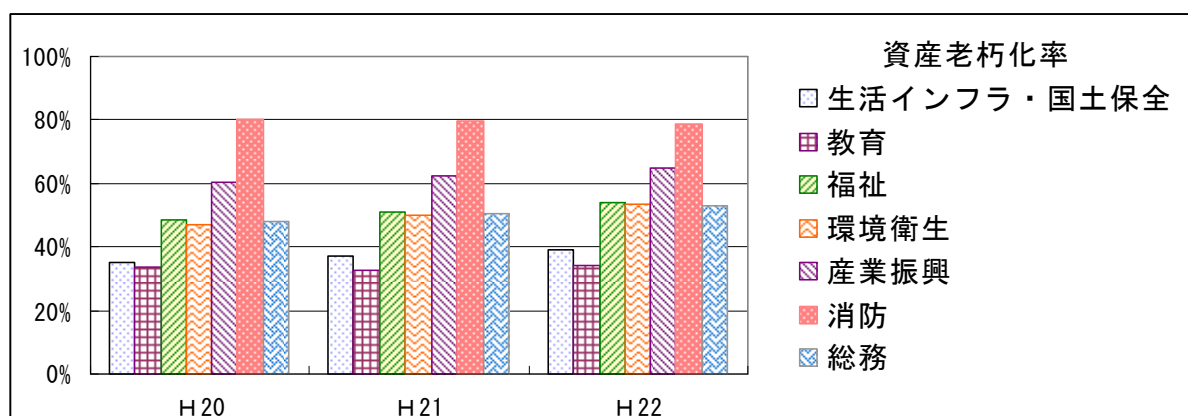
全体では、償却資産取得価額の26億円増に対し、減価償却累計額が60億円増と減価が上回り、償却資産の老朽化が進んだことがわかります。

(計算式) 
$$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{((有形固定資産合計+減価償却累計額) - 土地)} \div \text{償却資産 取得価額}} \times 100$$

(単位：千円)

項 目	平成 20 年度		平成 21 年度		平成 22 年度	
	減価償却累計額 償却資産取得価額	資 産 老 朽 化 率	減価償却累計額 償却資産取得価額	資 産 老 朽 化 率	減価償却累計額 償却資産取得価額	資 産 老 朽 化 率
生活インフラ・国土保全	40,239,033 114,740,945	35.1%	42,925,669 115,815,719	37.1%	45,647,845 117,179,521	39.0%
教育	13,729,274 40,754,929	33.7%	14,543,612 44,417,254	32.7%	15,432,313 45,037,038	34.3%
福祉	2,481,194 5,134,863	48.3%	2,636,495 5,155,108	51.1%	2,786,334 5,178,187	53.8%
環境衛生	9,031,050 19,310,132	46.8%	9,696,886 19,357,329	50.1%	10,363,898 19,434,483	53.3%
産業振興	18,778,141 31,078,767	60.4%	19,626,638 31,339,292	62.6%	20,471,446 31,593,001	64.8%
消防	6,720,059 8,395,048	80.0%	6,854,784 8,619,782	79.5%	6,974,294 8,845,560	78.8%
総務	10,286,085 21,485,711	47.9%	10,902,585 21,693,099	50.3%	11,535,967 21,717,156	53.1%
有形固定資産 合計	101,264,836 240,900,395	42.0%	107,186,669 246,397,583	43.5%	113,212,097 248,984,946	45.5%

※平均的な値 35%～50%



#### 4 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益はいわゆる受益者負担であるため、行政コストに対する経常収益の割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

平成 22 年度の比率は 5.77% で前年度と比べ 0.1 ポイント減となりました。

経常行政コストの対前年度比較では、平成 21 年度に実施した定額給付金事業が皆減した一方で、こども手当給付費、障害者自立支援給付費、生活保護費などが増加要因となっています。また、定額給付金事業やこども手当に係る国庫支出金等は受益者負担ではないため、経常収益には含まれていないことに留意する必要があります。

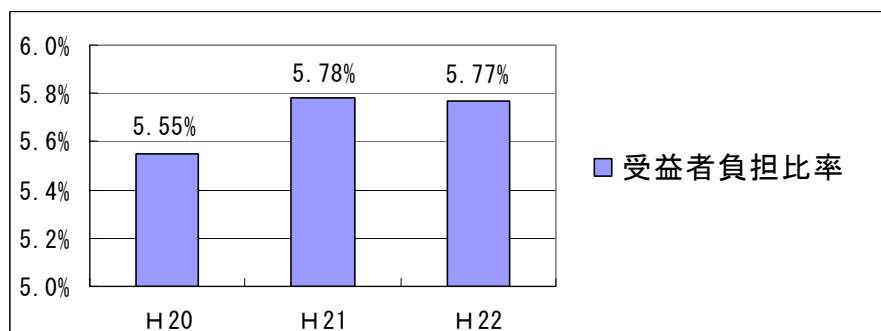


(計算式) 経常収益 ÷ 経常行政コスト × 100

(単位：千円)

項目	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
経常行政コスト (A)	29,609,785	30,909,439	31,019,388
経常収益 (B)	1,642,322	1,785,615	1,790,016
(B) ÷ (A)	5.55%	5.78%	5.77%

※平均的な値 2%~8%



## 5 行政コスト対公共資産比率

この比率は、公共資産に対する行政コストの割合を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかを分析しようとするもので、施設ごとに細分化して活用することで有益性が高まるものです。

次の表では、行政サービス提供施設の価額と提供した行政サービスの金額規模を比較した普通会計総体としての比率となっています。

前年度の数値と比較すると、16.8%から17.1%になり、0.3ポイント増加しています。

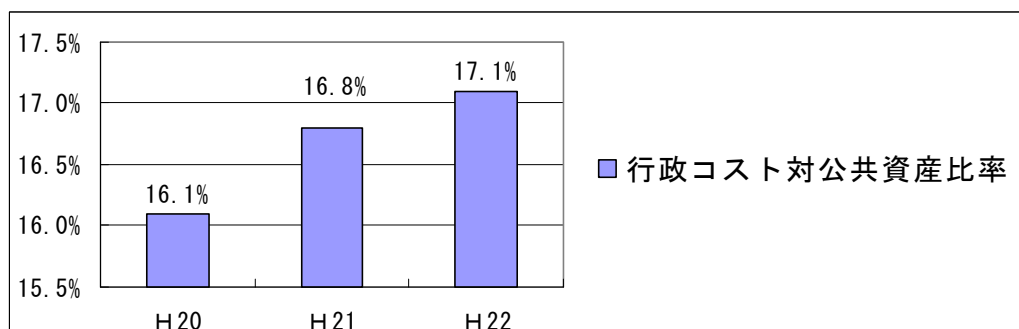
通常、この比率の増加は、資産活用のコストあるいは資産に対する行政サービスの提供が増加したことを示しますが、平成22年度の経常行政コストは、こども手当給付費などが増加要因となっていることに留意する必要があります。

(計算式) 経常行政コスト ÷ 公共資産 × 100

(単位：千円)

項目	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
公共資産 (A)	183,952,291	184,189,821	181,636,712
経常行政コスト (B)	29,609,785	30,909,439	31,019,388
(B) ÷ (A)	16.1%	16.8%	17.1%

※平均的な値 10%~30% (ぎょうせい刊「新地方公会計制度の徹底解説」から引用)



## IV 連結財務書類

### 1 連結財務書類とは

#### (1) 対象会計

連結対象となる会計の範囲は、普通会計のほか、自治体を構成するその他の特別会計（公営事業会計）や自治体と協力して行政サービスを実施している外郭団体（一部事務組合・広域連合、地方三公社、第三セクター等）です。本市の連結対象は、次のとおりです。

##### 普通会計

- ①一般会計
- ②土地取得事業特別会計
- ③休日急患診療事業特別会計

##### 公営事業会計

- ①水道会計（公営企業会計）
- ②病院会計（公営企業会計）
- ③簡易水道事業特別会計
- ④公共下水道事業特別会計
- ⑤国民健康保険事業特別会計
- ⑥老人保健医療事業特別会計
- ⑦介護保険事業特別会計
- ⑧介護サービス事業特別会計
- ⑨後期高齢者医療事業特別会計

##### 一部事務組合・広域連合

- ①駿遠学園管理組合
- ②川根地区広域施設組合
- ③大井上水道企業団
- ④静岡県後期高齢者医療広域連合
- ⑤静岡地方税滞納整理機構
- ⑥静岡県大井川広域水道企業団

##### 地方三公社

- ①島田市土地開発公社

##### 第三セクター等

- ①株川根町温泉

#### (2) 作成基準日

ア 貸借対照表 平成 23 年 3 月 31 日

イ 行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書

平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日

※ただし、出納整理期間（平成 23 年 4 月 1 日～5 月 31 日）における現金出納については、作成基準日までに終了したものとみなして処理しています。

### (3) 基礎数値

昭和 44 年度以降の「地方財政状況調査（「決算統計」。昭和 44 年度決算から統計調査開始）」の数値を基礎数値とし、「総務省方式改訂モデル」作成要領に基づき算出しています。

ただし、地方公営企業法適用の公営企業会計（水道事業、病院事業）、島田市土地開発公社、(株)川根町温泉については、それぞれの会計基準による法定決算書類を基礎としています。

### (4) 固定資産の評価方法

評価の基準は、連結財務書類の基礎となる各会計・団体・法人固有の会計基準等（法定決算書類）が存在する会計についてはその評価方法を採用します。

そのほかは、「地方財政状況調査（決算統計）」における普通建設事業費を有形固定資産の取得原価としています。また、土地を除く有形固定資産の評価額は、次の表の耐用年数を用いて残存価格ゼロとして定額法により減価償却した後の残存価額です。

売却可能資産については、再調達価額により計上しています。

連結対象会計の事業別耐用年数表

事業名	耐用年数
簡易水道事業	40年
下水道事業	
管渠	50年
ポンプ場	20年
処理場	38年
その他	38年

### (5) 連結調整

連結財務書類は、連結の範囲となる普通会計、公営事業会計、一部事務組合、広域連合、地方公社、第三セクター等の個々の行政サービス実施主体を合わせて一つの行政サービス実施主体とみなすことから、連結財務書類の作成にあたっては、計上科目を統一するための読替えと連結する会計間相互における取引高や残高について相殺消去を行っています。

また、出納整理期間中の取引を統一するため、普通会計等の出納整理期間の定めのある会計と公営企業会計等の出納整理期間の定めのない会計との間で、出納整理期間中に資金の授受がある場合についても、取引高の調整を行っています。

## 2 連結貸借対照表

## 連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	113,959,331	①普通会計地方債	40,096,679
②教育	36,289,897	②公営事業地方債	8,877,057
③福祉	2,955,422	地方公共団体計	48,973,736
④環境衛生	33,039,098	(2) 関係団体	
⑤産業振興	13,477,515	①一部事務組合・広域連合地方債	1,135,634
⑥消防	3,528,009	②地方三公社長期借入金	259,332
⑦総務	12,485,331	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	1,394,966
⑨その他	94	(3) 長期未払金	3,586
有形固定資産合計	215,734,697	(4) 引当金	11,351,430
(2) 無形固定資産	2,404,691	(うち退職手当等引当金)	11,294,605
(3) 売却可能資産	1,014,575	(うちその他の引当金)	56,825
公共資産合計	219,153,963	(5) その他	39,422
2 投資等		固定負債合計	61,763,140
(1) 投資及び出資金	74,040	2 流動負債	
(2) 貸付金	20,000	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	6,114,311	①地方公共団体	4,652,373
(4) 長期延滞債権	2,022,206	②関係団体	161,337
(5) その他	4,416	翌年度償還予定額計	4,813,710
(6) 回収不能見込額	△ 360,630	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	830,000
投資等合計	7,874,343	(3) 未払金	1,181,635
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	658,942
(1) 資金	9,635,401	(5) 賞与引当金	686,047
(2) 未収金	2,032,278	(6) その他	61,361
(3) 販売用不動産	919,338	流動負債合計	8,231,695
(4) その他	400,702	負債合計	69,994,835
(5) 回収不能見込額	△ 23,445	[純資産の部]	
流動資産合計	12,964,274	純資産合計	170,124,206
4 繰延勘定	126,461		
資産合計	240,119,041	負債及び純資産合計	240,119,041

(資産、負債、純資産の増減)

(単位:千円)

項目	平成21年度	平成22年度	増減額	増減率
1 公共資産	222,238,030	219,153,963	△ 3,084,067	△ 1.4%
2 投資等	6,434,469	7,874,343	1,439,874	22.4%
3 流動資産	9,422,589	12,964,274	3,541,685	37.6%
4 繰延勘定	138,403	126,461	△ 11,942	△ 8.6%
資産合計	238,233,491	240,119,041	1,885,550	0.8%
1 固定負債	57,077,923	61,763,140	4,685,217	8.2%
2 流動負債	7,334,075	8,231,695	897,620	12.2%
負債合計	64,411,998	69,994,835	5,582,837	8.7%
純資産合計	173,821,493	170,124,206	△ 3,697,287	△ 2.1%
負債及び純資産合計	238,233,491	240,119,041	1,885,550	0.8%

(有形固定資産の増減)

(単位:千円)

項目	平成21年度	平成22年度	増減額	増減率
1 公共資産				
(1) 有形固定資産 合計	219,162,468	215,734,697	△ 3,427,771	△ 1.6%
①生活インフラ・国土保全	114,933,233	113,959,331	△ 973,902	△ 0.8%
②教育	36,545,047	36,289,897	△ 255,150	△ 0.7%
③福祉	3,184,802	2,955,422	△ 229,380	△ 7.2%
④環境衛生	33,952,203	33,039,098	△ 913,105	△ 2.7%
⑤産業振興	14,069,137	13,477,515	△ 591,622	△ 4.2%
⑥消防	3,420,051	3,528,009	107,958	3.2%
⑦総務	13,057,894	12,485,331	△ 572,563	△ 4.4%
⑧収益事業	0	0	0	—
⑨その他	101	94	△ 7	△ 6.9%

### 〔資産の総額は 2,401 億円〕

資産の総額は、2,401 億円で、このうち 85%を普通会計が占めています。

公共資産は、有形固定資産、無形固定資産及び売却可能資産で構成されています。普通会計と比較して、有形固定資産の目的別では生活インフラ・国土保全や環境衛生の資産が大きく増えています。これは、公共下水道事業に係る資産が生活インフラ・国土保全に、水道事業や病院事業の資産が環境衛生に計上されるためです。また、投資等の金額は、普通会計貸借対照表の金額より小さくなっていますが、これは病院に対する出資金や土地開発公社に対する貸付金など連結対象団体間の取引を相殺消去しているためです。

資産総額は、前年度に比べ 19 億円増加しており、減価償却による減を上回り、普通会計の基金等及び資金でそれぞれ 19 億円、病院会計の資金で 11 億円の増額があったことが主な要因です。

### 〔負債の総額は 700 億円〕

負債の総額は、700 億円で、このうち 74%を普通会計が占めています。

負債は固定負債と流動負債に分類され、計上科目は普通会計貸借対照表とほぼ同じです。水道事業、病院事業では、企業債残高を資本の部に借入資本金として計上しますが、連結貸借対照表では負債に移して計上しています。金額を普通会計と比較すると 180 億円増えています。これは病院事業会計の退職手当引当金や島田市土地開発公社の短期借入金が増などによるものです。

### 〔純資産の総額は 1,701 億円〕

純資産の総額は、1,701 億円で、このうち 90%を普通会計が占めています。

資産総額に対する純資産の割合を普通会計と比較すると、普通会計の 74.6%に対し連結では 70.8%となります。これは、連結対象団体全体で見ると、将来世代が負担する割合が普通会計の割合より高いことを表します。

なお、純資産変動計算書の財源内訳については、連結対象会計・団体に内訳を分析できないものがあるため、財源内訳区分を計上していません。

### 3 連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書（性質別区分）

（単位：千円）

	平成21年度	平成22年度	増減額	増減率
1 人にかかるコスト	11,323,321	17,676,444	6,353,123	56.1%
2 物にかかるコスト	18,565,054	18,847,272	282,218	1.5%
3 移転支出的なコスト	31,089,458	31,361,466	272,008	0.9%
4 その他のコスト	2,064,126	1,807,758	△256,368	△12.4%
経常行政コスト a	63,041,959	69,692,940	6,650,981	10.6%
経常収益 b	29,975,068	28,700,333	△1,274,735	△4.3%
（差引）純経常行政コスト a－b	33,066,891	40,992,607	7,925,716	24.0%
	52.5%	58.8%		6.3ポイント

連結行政コスト計算書（性質別区分）

（単位：千円）

	平成21年度	平成22年度	増減額	増減率
経常行政コスト a	63,041,959	69,692,940	6,650,981	10.6%
①生活インフラ・国土保全	4,699,600	4,577,701	△121,899	△2.6%
②教育	3,882,349	3,898,449	16,100	0.4%
③福祉	29,539,450	31,258,014	1,718,564	5.8%
④環境衛生	13,115,312	19,583,013	6,467,701	49.3%
⑤産業振興	3,603,911	3,737,548	133,637	3.7%
⑥消防	1,666,557	1,625,119	△41,438	△2.5%
⑦総務	5,267,346	3,638,323	△1,629,023	△30.9%
⑧議会	229,713	230,318	605	0.3%
⑨支払利息	1,108,016	1,031,254	△76,762	△6.9%
⑩回収不能見込計上額	△70,295	113,201	183,496	△261.0%
⑪その他行政コスト	0	0	0	

#### 〔経常行政コストの総額は697億円〕

経常行政コストの総額は697億円で、普通会計の2.2倍に当たります。

性質別に見ると「人にかかるコスト」が177億円（構成比25.4%）、「物にかかるコスト」が188億円（構成比27.0%）、「移転支出的コスト」が313億円（構成比45.0%）、「その他のコスト」が18億円（構成比2.6%）となっています。普通会計の構成比率と比べると、「物にかかるコスト」が低下し、「人にかかるコスト」、「移転支出的コスト」の比率が高くなっています。

次に、目的別に見ると、「福祉」が313億円（構成比44.9%）で、普通会計行政コスト計算書（94億円、構成比30.4%）と比較して金額及び構成比率が大きく伸びています。これは国民健康保険事業や介護保険事業などに係るコストが連結行政コスト計算書では「福祉」に計上されるためです。次いで、「環境衛生」が196億円（構成比28.1%）で、普通会計（39億円、構成比12.5%）と比較し構成比率が増加していますが、これは水道事業や病院事業に係る活動コストが「環境衛生」に計上されるためです。以下、生活インフラ・国土保全が46億円（構成比6.6%）、教育が39億円（構成比5.6%）、産業振興が37億円（構成比5.4%）の順になっています。普通会計と連結を比較した場合、福祉や環境衛生の分野に対する市全体の行政活動の大きさが表れています。

#### 〔経常収益の比率は41.2%、（差引）純経常行政コストの比率は58.8%〕

連結行政コスト計算書の経常収益では、普通会計における公共施設使用料などに加え、水道事業、病院事業の事業収益や国民健康保険事業特別会計の国民健康保険税、介護保険事業特別会計の介護保険料などが含まれることから、経常行政コストに対する経常収益の比率は41.2%となっています。普通会計行政コスト計算書の比率5.8%とは大きな差異があります。

また、（差引）純経常行政コストの比率は、58.8%で、前年度の52.5%より6.3ポイント上がっています。

# 連結行政コスト計算書

〔自 平成22年4月 1日  
至 平成23年3月 31日〕

(単位:千円)

## 【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
(1)人件費	12,263,143	17.6%	694,776	995,599	916,403	6,397,451	551,103	1,013,307	1,504,990	189,514			0
(2)退職手当等引当金繰入等	4,727,254	6.8%	56,981	107,545	58,248	4,117,139	43,443	138,401	198,716	6,781			0
(3)賞与引当金繰入額	686,047	1.0%	46,143	53,171	57,540	336,450	28,430	56,063	95,810	12,440			0
小計	17,676,444	25.4%	797,900	1,156,315	1,032,191	10,851,040	622,976	1,207,771	1,799,516	208,735			0
(1)物件費	10,896,864	15.6%	346,243	1,552,547	1,137,607	6,238,709	493,767	203,898	907,458	16,635			0
(2)維持補修費	348,903	0.5%	68,486	54,600	6,626	152,405	34,629	18,886	13,271	0			
(3)減価償却費	7,601,505	10.9%	3,096,617	888,354	158,982	1,859,698	848,330	117,613	631,911	0			0
小計	18,847,272	27.0%	3,511,346	2,495,501	1,303,215	8,250,812	1,376,726	340,397	1,552,640	16,635	0		0
(1)社会保障給付	25,816,597	37.0%	680	117,346	25,644,210	54,361	0	0	0	0			
(2)補助金等	5,032,711	7.2%	16,336	126,214	3,051,436	79,765	1,406,394	76,951	270,667	4,948			0
(3)他会計等への支出額	△ 18,311	0.0%	0	0	448	△ 18,759	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	530,469	0.8%	243,573	3,073	82,117	137,922	48,284	0	15,500	0			0
小計	31,361,466	45.0%	260,589	246,633	28,778,211	253,289	1,454,678	76,951	286,167	4,948			0
(1)支払利息	1,031,254	1.5%									1,031,254		
(2)回収不能見込計上額	113,201	0.2%										113,201	
(3)その他行政コスト	663,303	1.0%	7,866	0	144,397	227,872	283,168	0	0	0			0
小計	1,807,758	2.6%	7,866	0	144,397	227,872	283,168	0	0	0	1,031,254		0
経常行政コスト a	69,692,940		4,577,701	3,898,449	31,258,014	19,583,013	3,737,548	1,625,119	3,638,323	230,318	1,031,254	113,201	0
(構成比率)			6.6%	5.6%	44.9%	28.1%	5.4%	2.3%	5.2%	0.3%	1.5%	0.2%	0.0%

## 【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他	一般財源 振替額
1 使用料・手数料	560,327		32,933	24,768	109,973	138,067	57,956	1,113	79,051	0	1,569		0	114,897
2 分担金・負担金・寄附金	10,283,617		17,509	441,258	9,436,451	117,485	33,756	187,945	14,027	0	988		0	34,198
3 保険料	4,157,252				4,157,252									
4 事業収益	13,557,560		128,899	0	47,335	12,792,766	569,718	△ 1,158	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	165,420		668	0	38,934	123,074	2,744	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	△ 23,843		△ 156,577	0	0	△ 28,589	0	△ 410	0	0	161,733		0	0
経常収益 b	28,700,333		23,432	466,026	13,789,945	13,142,803	664,174	187,490	93,078	0	164,290		0	149,095
b/a	41.2%		0.5%	12.0%	44.1%	67.1%	18.3%	11.5%	2.6%	0.0%	15.9%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	40,992,607		4,554,269	3,432,423	17,468,069	6,440,210	3,053,374	1,437,629	3,545,245	230,318	866,964	113,201	0	△ 149,095

#### 4 連結純資産変動計算書

### 連結純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月1日  
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	173,821,493
純経常行政コスト	△ 40,992,607
一般財源	
地方税	14,461,863
地方交付税	5,878,053
その他行政コスト充当財源	2,265,373
補助金等受入	14,848,031
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 62,919
公共資産除売却損益	△ 64,448
投資損失	△ 4
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	417,193
無償受贈資産受入	4,412
その他	△ 452,234
<b>期末純資産残高</b>	<b>170,124,206</b>

期中増減      △ 3,697,287

普通会計同様に、貸借対照表の純資産の部の1年間の増減を表しています。純資産総額は、期首純資産残高1,738億円、期末純資産残高1,701億円で37億円の減となっています。

なお、純資産変動計算書の財源内訳については、連結対象会計・団体に内訳を分析できないものがあるため財源内訳区分を計上していません。



## 5 連結資金収支計算書

### 連結資金収支計算書

〔 自 平成22年4月 1日  
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	14,061,503
物件費	8,257,893
社会保障給付	25,816,597
補助金等	5,010,242
支払利息	1,031,252
その他支出	4,228,909
支出合計	58,406,396
地方税	14,396,776
地方交付税	5,878,053
国県補助金等	13,881,275
使用料・手数料	520,522
分担金・負担金・寄附金	10,174,696
保険料	4,105,147
事業収入	13,336,558
諸収入	539,993
地方債発行額	2,669,400
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	512,457
基金取崩額	851,800
その他収入	1,856,010
収入合計	68,722,687
経常的収支額	10,316,291

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,308,421
公共資産整備補助金等支出	530,469
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	7,052
その他支出	0
支出合計	4,845,942
国県補助金等	914,618
地方債発行額	1,264,700
長期借入金借入額	3,586
基金取崩額	0
その他収入	62,155
収入合計	2,245,059
公共資産整備収支額	△ 2,600,883

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	309
基金積立額	2,115,746
定額運用基金への繰出支出	463,483
地方債償還額	4,281,714
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	1,500
支出合計	6,862,752
国県補助金等	0
貸付金回収額	8,719
基金取崩額	0
地方債発行額	1,847,994
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	113,364
収益事業純収入	0
その他収入	111,635
収入合計	2,081,712
投資・財務的収支額	△ 4,781,040

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	2,934,368
期首資金残高	6,705,034
経費負担割合変更に伴う差額	△ 4,001
期末資金残高	9,635,401

期中 収入総額	73,049,458
期中 支出総額	70,115,090 ▲
期中 収支	2,934,368
地方債発行額	5,782,094 ▲
地方債元利償還金	5,312,966
基礎的財政収支	2,465,240

連結資金収支計算書の収入総額は 730 億円、支出総額は 701 億円で、ともに普通会計の収入総額 363 億円、支出総額 349 億円の 2.0 倍に当たります。

「経常的収支の部」では、支出合計 584 億円に対し、収入合計 687 億円で、差引き 103 億円の収入超過となっています。

次の「公共資産整備収支の部」では、支出合計 48 億円に対し、収入合計 22 億円で差引き 26 億円の支出超過に、「投資・財務的収支の部」では、支出合計 69 億円に対し収入合計 21 億円で差引き 48 億円の支出超過となっています。

これら 3 つの部を合わせた全体では、平成 22 年度中に現金等資金は 29 億円増加し、期末の資金残高は 96 億円となっています。

なお、連結資金収支計算書の資金は、普通会計貸借対照表の「3 流動資産(1) 現金預金」の合計を「資金」として集計するため、③歳計現金のほか①財政調整基金残高及び②減債基金残高を含んでいません。

## V 参考 — 平成 21 年度の財務書類の近隣市との比較 —

総務省の調査による平成 21 年度版財務書類の作成状況（平成 23 年 3 月 31 日現在）では、指定都市、特別区及び人口 3 万人以上の市 732 団体のうち、728 団体が作成済又は作成中であり、このうち 634 団体（732 団体の 87%）が総務省方式改訂モデルにより作成しています。ここでは、総務省方式改訂モデルにより財務書類を作成した近隣の焼津市、牧之原市及び掛川市と本市の平成 21 年度の財務書類について、各市のホームページに掲載された資料により比較しています。

### 1 平成 21 年度の普通会計貸借対照表の比較

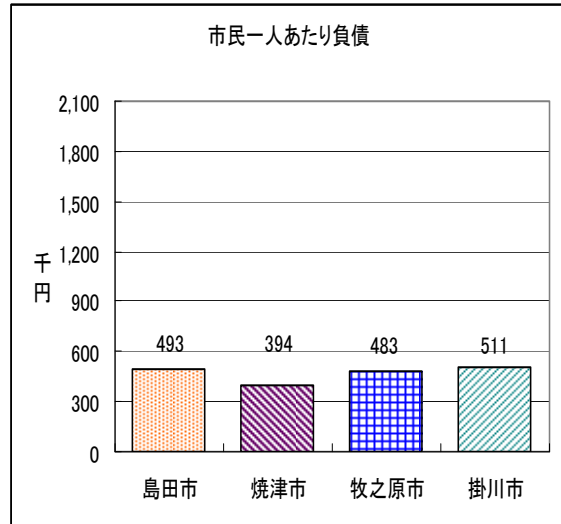
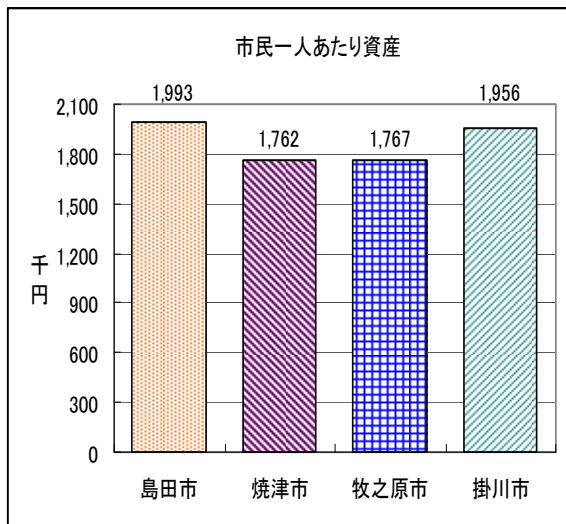
次の表は、本市並びに総務省改訂モデルにより財務書類を作成した焼津市、牧之原市及び掛川市について各市のホームページに掲載された平成 21 年度の貸借対照表を比較したものです。

また、表の下段は、各金額を各市の平成 22 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳人口で除し、市民 1 人当たりの数値に置き換えて比較したものです。

各市の資産合計に対する負債合計の比率は、本市 24.7%、焼津市 22.4%、牧之原市 27.3%、掛川市 26.1%です。

また、1 人当たりの資産金額は、本市は 1,993 千円となり、この 4 市の中では最も多く、負債は、493 千円で掛川市の 511 千円に次ぐ金額となっています。

市名		島田市	焼津市	牧之原市	掛川市
項目					
人口 (H22. 3. 31現在)		102,179人	143,386人	49,486人	115,449人
全体 (単位… 百万円)	〔資産の部〕	百万円	百万円	百万円	百万円
	公共資産	184,190	229,183	79,891	205,190
	投資等	15,198	18,983	4,483	16,503
	流動資産	4,284	4,513	3,045	4,129
	資産合計	203,672	252,679	87,419	225,822
	〔負債の部〕				
	固定負債	46,053	51,232	21,789	53,514
	流動負債	4,301	5,285	2,114	5,510
	負債合計	50,354	56,517	23,903	59,024
	〔純資産の部〕				
	公共資産等整備国県補助金等	39,732	39,476	13,518	32,629
	公共資産等整備一般財源等	132,449	179,319	59,288	156,341
	その他一般財源等	△ 18,588	△ 22,609	△ 9,304	△ 22,142
資産評価差額	△ 275	△ 24	14	△ 30	
純資産合計	153,318	196,162	63,516	166,798	
市民 一人あたり (単位… 千円)	〔資産の部〕	千円	千円	千円	千円
	公共資産	1,802	1,598	1,614	1,777
	投資等	149	132	91	143
	流動資産	42	32	62	36
	資産合計	1,993	1,762	1,767	1,956
	〔負債の部〕				
	固定負債	451	357	440	463
	流動負債	42	37	43	48
	負債合計	493	394	483	511
	〔純資産の部〕				
	公共資産等整備国県補助金等	389	275	273	283
	公共資産等整備一般財源等	1,296	1,251	1,198	1,354
	その他一般財源等	△ 182	△ 158	△ 188	△ 192
資産評価差額	△ 3	0	1	0	
純資産合計	1,500	1,368	1,284	1,445	



## 2 平成 21 年度の普通会計行政コスト計算書の比較

### (1) 平成 21 年度の普通会計行政コスト計算書（性質別コスト）の他自治体との比較

次の表は、本市並びに総務省改訂モデルにより財務書類を作成した焼津市、牧之原市及び掛川市について各市のホームページに掲載された平成 21 年度の行政コスト計算書（性質別コスト）を比較したものです。

また、表の下段は、各金額を各市の平成 22 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳人口で除し、市民 1 人当たりの数値に置き換えて比較したものです。

各市の経常行政コストに対する純経常行政コストの比率は、本市 94.2%、焼津市 95.7%、牧之原市 97.3%、掛川市 95.9%となっています。

また、下段の表では、本市の 1 人当たりの経常行政コストは 303 千円、純経常行政コストは 285 千円で 4 市の中では 2 番目に低い金額となっています。

行政コスト計算書（性質別）

項目		市名			
		島田市	焼津市	牧之原市	掛川市
人口 (H22. 3. 31現在)		102,179人	143,386人	49,486人	115,449人
全体 (単位… 百万円)	<b>【経常行政コスト】</b>	百万円	百万円	百万円	百万円
	人にかかるコスト	7,206	7,799	2,999	6,215
	物にかかるコスト	11,122	12,648	4,071	13,736
	移転支出的なコスト	11,874	17,407	9,099	15,923
	その他のコスト	707	824	348	901
	経常行政コスト合計 a	30,909	38,678	16,517	36,775
	<b>【経常収益】</b>				
	使用料・手数料	586	1,207	338	856
	分担金・負担金・寄附金	1,199	441	107	665
	経常収益合計 b	1,785	1,648	445	1,521
<b>純経常行政コスト合計 a - b</b>	<b>29,124</b>	<b>37,030</b>	<b>16,072</b>	<b>35,254</b>	
市民 一人あたり (単位…千円)	<b>【経常行政コスト】</b>	千円	千円	千円	千円
	人にかかるコスト	71	54	61	54
	物にかかるコスト	109	88	82	119
	移転支出的なコスト	116	122	184	138
	その他のコスト	7	6	7	7
	経常行政コスト合計 a	303	270	334	318
	<b>【経常収益】</b>				
	使用料・手数料	6	9	7	7
	分担金・負担金・寄附金	12	3	2	6
	経常収益合計 b	18	12	9	13
<b>純経常行政コスト合計 a - b</b>	<b>285</b>	<b>258</b>	<b>325</b>	<b>305</b>	

## (2) 平成 21 年度の普通会計行政コスト計算書（目的別コスト）の他自治体との比較

次の表は、本市並びに総務省改訂モデルにより財務書類を作成した焼津市、牧之原市及び掛川市について各市のホームページに掲載された平成 21 年度の行政コスト計算書（目的別コスト）を比較したものです。

また、表の下段は、各金額を各市の平成 22 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳人口で除し、市民 1 人当たりの数値に置き換えて比較したものです。

各市の経常行政コストに占める福祉の割合は、本市 25.6%、焼津市 23.9%、牧之原市 26.1%、掛川市 24.1%で、4 市とも経常行政コスト全体の約 4 分の 1 となっています。

1 人当たりの目的別経常行政コストは福祉が 4 市とも 1 番高い金額となっています。2 番目に高い金額となっている項目は、本市と掛川市は総務、焼津市は生活インフラ・国土保全、牧之原市は環境衛生となっています。

また、2 つ目の表は経常行政コストから経常収益を差し引いた目的別純経常行政コストです。経常行政コストと同じ傾向が表れています。

行政コスト計算書（目的別）

市名		島田市	焼津市	牧之原市	掛川市
項目					
人口 (H22. 3. 31現在)		102, 179人	143, 386人	49, 486人	115, 449人
全体 (単位… 百万円)	<b>【経常行政コスト】</b>	百万円	百万円	百万円	百万円
	①生活インフラ・国土保全	4, 784	7, 873	1, 528	5, 341
	②教育	3, 882	3, 984	1, 668	5, 944
	③福祉	7, 924	9, 257	4, 318	8, 856
	④環境衛生	3, 705	5, 806	3, 545	4, 181
	⑤産業振興	2, 748	2, 226	1, 546	3, 572
	⑥消防	1, 667	1, 595	767	1, 591
	⑦総務	5, 262	6, 839	2, 680	6, 125
	⑧議会	230	272	117	264
	⑨支払利息	747	860	358	882
	⑩回収不能見込額計上額	△ 40	129	△ 10	19
	⑪其他行政コスト	0	△ 163	0	0
<b>経常行政コスト合計</b>		<b>30, 909</b>	<b>38, 678</b>	<b>16, 517</b>	<b>36, 775</b>
市民 一人あたり (単位… 千円)	<b>【経常行政コスト】</b>	千円	千円	千円	千円
	①生活インフラ・国土保全	47	55	31	46
	②教育	38	28	34	51
	③福祉	78	64	87	77
	④環境衛生	36	40	72	36
	⑤産業振興	27	16	31	31
	⑥消防	16	11	16	14
	⑦総務	52	48	54	53
	⑧議会	2	2	2	2
	⑨支払利息	7	6	7	8
	⑩回収不能見込額計上額	0	1	0	0
	⑪其他行政コスト	0	△ 1	0	0
<b>経常行政コスト合計</b>		<b>303</b>	<b>270</b>	<b>334</b>	<b>318</b>

純経常行政コスト(目的別) : 経常行政コストから経常収益を差し引いたコスト

項目		市名			
		島田市	焼津市	牧之原市	掛川市
人口 (H22. 3. 31現在)		102,179人	143,386人	49,486人	115,449人
全体 (単位…百万円)	<b>【純経常行政コスト】</b>	百万円	百万円	百万円	百万円
	①生活インフラ・国土保全	4,750	7,666	1,497	5,088
	②教育	3,389	3,882	1,645	5,793
	③福祉	7,367	8,778	4,071	8,396
	④環境衛生	3,500	5,417	3,526	4,042
	⑤産業振興	2,660	2,162	1,523	3,442
	⑥消防	1,492	1,511	764	1,588
	⑦総務	5,166	6,694	2,645	6,021
	⑧議会	230	272	118	264
	⑨支払利息	747	860	358	828
	⑩回収不能見込額計上額	△ 40	129	△ 10	19
	⑪その他行政コスト	0	△ 163	0	0
	⑫一般財源振替額	△ 137	△ 178	△ 65	△ 227
<b>純経常行政コスト合計</b>		<b>29,124</b>	<b>37,030</b>	<b>16,072</b>	<b>35,254</b>
市民一人あたり (単位…千円)	<b>【純経常行政コスト】</b>	千円	千円	千円	千円
	①生活インフラ・国土保全	46	53	30	44
	②教育	33	27	33	50
	③福祉	72	61	82	73
	④環境衛生	34	38	71	35
	⑤産業振興	26	15	31	30
	⑥消防	15	10	16	14
	⑦総務	51	47	54	52
	⑧議会	2	2	2	2
	⑨支払利息	7	6	7	7
	⑩回収不能見込額計上額	0	1	0	0
	⑪その他行政コスト	0	△ 1	0	0
	⑫一般財源振替額	△ 1	△ 1	△ 1	△ 2
<b>純経常行政コスト合計</b>		<b>285</b>	<b>258</b>	<b>325</b>	<b>305</b>

